



平成18年 3月期 決算短信(連結)

平成 18年 5月 18日

上場会社名



コード番号 7537

上場取引所 東

(URL http://www.marubun.co.jp)

本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 佐藤 敬司

問合せ先責任者 役職名 専務取締役

氏名 黒川 佳一

TEL (03)3639-3010

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 18日

親会社等の名称 - (コード番号: -)

親会社等における当社の議決権所有比率 - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	237,508	39.0	5,215	48.5	5,050	43.5
17年3月期	170,891	8.6	3,512	114.6	3,520	69.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	2,674	46.9	98 08	97 87	8.4	4.8	2.1
17年3月期	1,820	49.9	66 20	66 04	6.1	3.9	2.1

(注) 持分法投資損益 18年3月期 139百万円 17年3月期 460百万円
 期中平均株式数(連結) 18年3月期 26,754,729株 17年3月期 26,996,955株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	117,636	33,215	28.2	1,239 47
17年3月期	91,740	30,563	33.3	1,141 19

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 26,798,475株 17年3月期 26,782,294株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	284	1,136	1,572	6,406
17年3月期	312	217	693	3,974

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 3社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 7社(除外) -社 持分法(新規) -社(除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	124,900	2,260	2,160	1,240
通期	262,000	5,700	5,300	2,950

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 110円08銭

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断し作成したものです。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 13 社及び関連会社 4 社で構成され、半導体、一般部品、電子応用機器等、国内外のエレクトロニクス商品の仕入販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであり、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

(デバイス事業)

当社が販売するほか、子会社丸文通商株式会社、丸文セミコン株式会社、Marubun Semicon (Shanghai) Co., Ltd.、Marubun Taiwan, Inc.、Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.、Marubun/Arrow (HK) Ltd.、Marubun Arrow(Thailand) Co.,Ltd.、Marubun/Arrow (Phils)Inc.及びMarubun/Arrow (Shanghai) Co.,Ltd.においても販売しております。なお、商品の一部について上記連結会社間で売買取引があります。

子会社 Marubun/Arrow Asia, Ltd.は、電子部品等の販売会社 (Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.及びMarubun/Arrow (HK) Ltd.) を保有する持株会社であります。

関連会社 Marubun/Arrow USA, LLC.は電子部品等の販売をしており、商品の一部について当社との間で売買取引があります。

主な商品は下記のとおりであります。

半導体 (汎用 IC、メモリー IC、特定用途 IC、カスタム IC、ディスクリート)、一般部品 (電子・電気部品、ネットワーク & コンピュータ)

(システム事業)

当社が販売するほか、子会社丸文通商株式会社、丸文ウエスト株式会社及びMarubun Taiwan, Inc.においても販売しております。なお、商品の一部について上記連結会社間で売買取引があります。

関連会社株式会社フォーサイトテクノは、電子応用機器の保守・技術サービスを行っており、当社は当該業務の一部を委託しております。

関連会社株式会社 T・M・C は、医用機器を販売しており、商品の一部について子会社丸文通商株式会社との間で売買取引があります。

主な商品は下記のとおりであります。

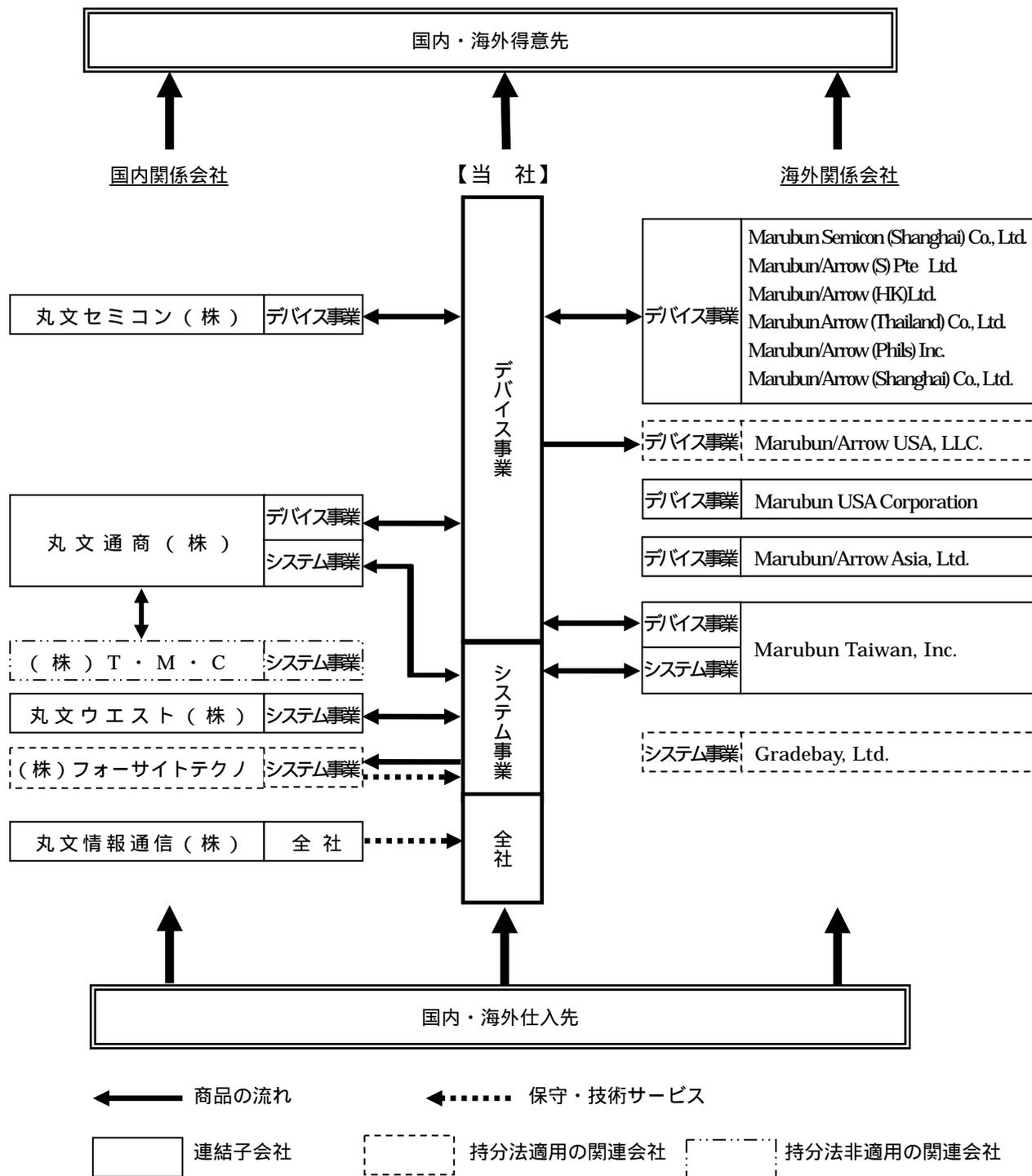
航空宇宙機器、試験計測機器、レーザ機器、科学機器、コンポーネント、医用機器

子会社丸文情報通信株式会社は当社の情報通信システムを開発・運用しております。

子会社 Marubun USA Corporation は平成 15 年 12 月末日をもって営業活動に係る事業を終結し、Marubun/Arrow USA, LLC.の持株会社として存続しております。

関連会社 Gradebay, Ltd.(平成 17 年 9 月に Nordiko, Ltd.から社名変更)は現在清算手続中であります。

以上述べた事項を事業の系統図によって示すと、次のとおりであります。



- (注) 1. Marubun USA Corporation は平成 15 年 12 月末日をもって営業活動に係る事業を終結し、Marubun/Arrow USA, LLC.の持株会社として存続しております。
2. Marubun/Arrow Asia, Ltd. は、電子部品等の販売会社 (Marubun/Arrow (S) Pte Ltd. 及び Marubun/Arrow (HK) Ltd.) を保有する持株会社であり、商品の一部について当社及び Marubun Taiwan, Inc.と当該販売会社間で売買取引があります。
3. Gradebay, Ltd.(平成 17 年9月に Nordiko, Ltd.から社名変更)は現在清算手続中であります。
4. Marubun Semicon (Shanghai) Co.,Ltd.は平成 17 年5月に Iseco Electronics Trading (Shanghai) Co.,Ltd. から社名を変更いたしました。

経営方針

1．経営の基本方針

当社グループは、人と技術とサービスで新たな価値を創造し、誠意と信頼で豊かな社会づくりに貢献することを経営理念とし、最先端のエレクトロニクス分野で、次代を担うお客様の良きパートナーとしてベストソリューションを提供する商社を目指しております。そのために、顧客第一主義のもと、高付加価値商品の開発・提供と活力ある組織風土の醸成に努めるとともに、公平・公正かつ透明な企業活動や地球環境の保全など社会的責任を果たす経営を実践し、企業価値の向上に取り組んでまいります。

2．利益配分に関する基本方針

利益配分にあたっては、株主各位への安定的な利益還元継続を基本方針としております。

また、内部留保につきましては、新規事業立上げのための投資や顧客サービスの向上及び業務合理化を目的とした情報・物流システムへの投資、売上拡大に伴う運転資金への充当並びに財務体質の改善に活用し、株主各位の長期にわたる利益確保に資するものとしたと考えております。

今後の配当につきましては、収益の拡大、経営基盤の強化を行いながら、内部留保の充実を図りつつ、漸増的向上を目指し努力していく所存であります。

3．投資単位の引下げに関する基本方針

投資単位の引下げは、株式の流動性を高め、個人投資家の資本市場への参加を促す有効な施策のひとつと認識しており、当社は平成9年の株式上場以来、株式分割を3度実施し、また、平成13年8月には1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

今後も当社株式の流動性や個人株主の動向、株価の推移を総合的に勘案し、検討していきたいと考えております。

4．目標とする経営指標

当社は効率性の向上を目指しており、投下資本利益率（ROI）及び一人当たり営業利益を経営上の重要な指標と位置付けております。投下資本利益率は10%以上、一人当たり営業利益は5百万円以上を中期的な目標とし、達成に向けて取り組みを進めてまいります。

（注）投下資本利益率とは、株主資本に有利子負債を加えた金額（投下資本）に対する利益の割合を捉え、調達資金全体の効率性を測定する指標です。

5．中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループの属するエレクトロニクス業界は、デジタル家電市場の拡大や自動車の電装化の進展、新興市場での携帯電話やパソコンの需要増などにより、今後も着実な成長が見込まれております。

一方で、エレクトロニクス製品のライフサイクルの短縮化や価格競争の激化、生産拠点のグローバル化が進み、顧客並びに仕入先がエレクトロニクス商社に求める役割、機能も一層高度化しております。

このような環境のもと、当社グループは、成長市場を見極め、付加価値の高い商品の開発や顧客基盤の拡大を推進するとともに、事業拡大に伴う販売体制の整備やグループ各社との連携によるグローバルサポート体制の拡充及びサービス品質の向上に取り組み、持続的な成長と収益力の向上に努めてまいります。

また、業務効率の改善並びに在庫管理の徹底、売上債権の流動化、固定資産の圧縮等に取り組み、強固な財務体質の構築を目指してまいります。

6．親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が増加し、雇用・所得環境の改善や株価の上昇に伴って個人消費も持ち直すなど、景気は回復基調で推移しました。世界の経済につきましては、米国では堅調な個人消費により景気が拡大し、欧州でも緩やかな回復が続きました。アジア地域においても中国が高成長を継続し、その他の国々でも景気拡大が続きました。

当社グループの属するエレクトロニクス業界は、薄型テレビや携帯音楽プレーヤーなどのデジタル家電が活況で、また第3世代携帯電話への買い替え需要もあり好調に推移しました。半導体市場につきましては、期初は在庫調整により停滞が続いたものの、パソコン及び携帯電話の世界的な需要の増加により年央から緩やかな回復基調となりました。

このような経営環境のもとで、当社グループは、成長分野への商品の拡販を進めるとともに、新規商品、新規事業の早期立上げに向けた人材の確保と育成に注力し、業績の向上に努めてまいりました。

その結果、売上高は237,508百万円と、前期に比べ66,617百万円(39.0%)の増収となりました。利益面におきましては、営業利益は5,215百万円と、前期に比べ1,703百万円(48.5%)の増益、経常利益は5,050百万円と、前期に比べ1,530百万円(43.5%)の増益、当期純利益は、2,674百万円と、前期に比べ854百万円(46.9%)の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

ア. デバイス事業

第3世代携帯電話向けやワイヤレス通信向けの半導体が期を通じて好調でした。加えて、従来持分法適用関連会社であったMarubun/Arrow Asia, Ltd.を連結の範囲に含めたこと及び平成17年3月1日付で子会社となった丸文セミコン株式会社のビジネスが好調で売上増に大きく貢献いたしました。その結果、売上高は201,585百万円と、前期に比べ69,952百万円(53.1%)の増収、営業利益は6,681百万円と、前期に比べ2,441百万円(57.6%)の増益となりました。

イ. システム事業

医用機器や光通信用部品の需要は増加しましたが、半導体検査装置などの試験計測機器や成膜装置の売上が大幅減少し、航空宇宙機器も低調に推移しました。その結果、売上高は35,923百万円と、前期に比べ3,335百万円(8.5%)の減収、営業利益は1,453百万円と、前期に比べ876百万円(37.6%)の減益となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

ア. 日本

国内は、通信機器向けの半導体が好調に推移したこと、平成17年3月1日付で子会社となった丸文セミコン株式会社のビジネスが順調だったことにより、売上高は193,143百万円、営業利益は7,159百万円となりました。

イ. アジア

アジアは、今期から連結の範囲に含めたMarubun/Arrow Asia, Ltd.の業績が伸長し、売上高は44,365百万円、営業利益は1,103百万円となりました。

(注) 当連結会計年度から所在地別セグメント情報が開示の対象となったため、前連結会計年度との比較は省略しております。

(2) 当期の利益配分に関する事項

当期の期末配当は、前期に比べ1株当たり3円増額の13円(中間配当と合わせた年間配当金は前期に比べ1株当たり4円増額の23円)とさせていただきますと存じます。

(3) 次期連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)の見通し

平成18年度の経済見通しにつきましては、原油価格の高騰や為替、金利の動向などの懸念材料がありますが、わが国の経済につきましては、企業収益の改善が個人消費の拡大に波及しており、景気は

堅調に回復していくものと思われまます。半導体市場につきましては、デジタル家電向けが順調に拡大しており、サッカーワールドカップ開催に伴う需要増などが見込まれるものの、価格競争は一層熾烈さを増していくものと思われまます。

このような環境のもと、当社グループは、新規商品の拡販に向け販売体制の強化を進めるとともに、新規商品の開発並びに新規商権の獲得に注力し、業績の向上に努める所存です。

平成 18 年度の業績につきましては、売上高 262,000 百万円（前期比 19.3%増） 経常利益 5,300 百万円（前期比 5.0%増） 当期純利益は 2,950 百万円（前期比 10.3%増）を予想しております。

2. 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の増加、たな卸資産の増加、無形固定資産の取得による支出等の支出要因があったものの、税金等調整前当期純利益が 5,085 百万円(前年同期比 67.9%増)と大幅な増益であったこと、仕入債務の増加、短期借入金の純増額、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加等により、前連結会計年度末に比べ 2,431 百万円(61.2%)増加し、当連結会計年度末には 6,406 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、284 百万円(前年同期比 9.1%減)となりました。これは主に売上債権の増加が 12,403 百万円、たな卸資産の増加が 4,137 百万円、法人税等の支払額が 1,418 百万円等の支出要因があった一方で、税金等調整前当期純利益が 5,085 百万円となったこと及び仕入債務が 13,325 百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、1,136 百万円(前年同期は 217 百万円の減少)となりました。これは主に投資不動産の売却による収入が 55 百万円、投資不動産の賃貸に伴う差引収入が 218 百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が 449 百万円、ソフトウェア開発等無形固定資産の取得による支出が 739 百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が 100 百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、1,572 百万円(前年同期比 126.7%増)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が 1,000 百万円、自己株式の取得による支出が 210 百万円、配当金の支払額が 536 百万円あった一方で、短期借入金の純増額が 2,187 百万円及び社債の発行による収入が 1,000 百万円あったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
自己資本比率(%)	32.7	32.2	33.3	28.2
時価ベースの自己資本比率(%)	14.8	20.9	28.4	40.5
債務償還年数(年)	85.1	-	94.7	118.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.9	-	1.1	0.9

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

当社グループの事業その他のリスクに関し、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には以下のようなものがあります。

(1) 半導体の需要動向及び企業の設備動向による影響

当社グループはエレクトロニクス商品を専門に仕入販売する商社で、半導体及び電子・電気部品等を取り扱うデバイス事業と、産業機器やレーザ機器、医用機器等の電子応用機器を取り扱うシステム事業で構成しております。主要な販売先は通信機器や民生機器、パソコン周辺機器、車載用電子機器、関連電子部品等を開発、製造する電機メーカーであります。したがって、これらの電機メーカーにおける半導体需要や設備投資動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 技術革新・価格競争

エレクトロニクス商品は技術革新のスピードが極めて速く、ライフサイクルは年々短くなってきています。そのため、新技術の開発、新商品・新サービスの出現によって、当社グループが提供する商品やサービスが陳腐化し、競合他社との競争力が低下する可能性があります。

また、エレクトロニクス業界は、価格競争が大変激しくなっております。最終製品の価格下落は、その製品に使用される半導体や電子部品の販売価格への価格圧力となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは顧客の需要動向並びに仕入先の供給状況を常に把握し、在庫の滞留化を抑えるべく効率的な在庫管理に努めておりますが、市況の変動によって在庫の評価損及び廃棄損が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替及び金利変動の影響

当社グループは海外メーカーの商品を数多く取り扱っており、外貨建取引が経常的に発生しております。また、最近では輸出取引が増加するとともに、経済のグローバル化に伴って国内取引であっても外貨建とする取引が増えてきております。外貨建取引については、為替予約を中心に為替変動リスクを最小限に止めるよう努めておりますが、リスクを完全に回避できるものではなく、為替相場の変動が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業は、売上債権の回収期間に比べて仕入債務の支払期間が短いため、売上の増加に伴って運転資金需要が増加する傾向があります。当社グループは、金利変動リスクを軽減するため様々な手段を講じておりますが、金利が上昇した場合は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定の仕入先への依存度が高いことについて

当社グループの主要な仕入先は日本テキサス・インスツルメンツ株式会社であります。当社グループの総仕入実績に対する同社からの仕入の割合は平成16年3月期が42.0%、平成17年3月期が40.9%、平成18年3月期が31.2%となっております。

同社とは昭和55年12月に販売代理店契約を締結し、それ以来、同社の最大手販売代理店として緊密な関係を維持しておりますが、契約内容が変更となる場合や同社商品の需要動向によって当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

その他の仕入先につきましても、当社と仕入先の間で締結している販売代理店契約は1年毎の更新契約が主であり、契約内容に変更が生じた場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、仕入先の代理店政策の見直しやM&Aによる仕入先メーカーの再編及びメーカー間の事業提携等によって、商権に変更が生じた場合も、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 事業戦略の成否

近年、当社グループの主要顧客はコスト削減のため、海外への生産シフトや資材調達先の選別、電子取引の推進等を進めております。当社グループはこうした変化に対応すべく、海外に進出した日系企業への半導体販売強化のため、米国大手半導体商社 Arrow Electronics, Inc.との合併会社を設立するとともに、情報物流システムの整備等を進め、顧客満足の上昇に努めてまいりました。当社グループは今後も新規仕入先・新規商品の開拓や技術力の強化、情報物流インフラ整備、他社との提携等様々な事業戦略を実施してまいりますが、上記 Arrow Electronics, Inc.その他の提携先との協力関係が悪化した場合や電子商取引への対応で想定以上の情報システム投資が発生する場合及び仕入先の代理店政策の見直しに伴う商権の変更など、事業環境の変化により当社グループの戦略が功を奏せず、当初想定していた結果を享受できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 退職給付債務

退職給付費用及び年金債務は、数理計算上で設定する前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されますが、実際の年金資産の運用利回りが低下した場合や割引率などの数理計算上の前提条件を変更した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制

当社グループは、わが国をはじめとし、事業を展開する諸外国の国家安全保障等による輸出管理規制や外国為替及び関税・租税、製造物責任、独占禁止、特許、環境リサイクル関連など様々な法令・規制の下で事業活動を展開しております。これらの法令・規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

連結財務諸表等

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		6,720		8,876		2,155
2. 受取手形及び売掛金		45,714		63,209		17,494
3. たな卸資産		20,246		26,537		6,290
4. 繰延税金資産		480		627		147
5. その他		1,479		1,874		395
貸倒引当金		27		45		17
流動資産合計		74,614	81.3	101,079	85.9	26,465
固定資産						
1. 有形固定資産	1					
(1) 建物及び構築物		4,542		4,796		
減価償却累計額		2,493	2,049	2,662	2,134	85
(2) 機械装置及び運搬具		113		33		
減価償却累計額		102	11	25	7	3
(3) 工具器具及び備品		1,519		1,738		
減価償却累計額		926	593	1,067	670	76
(4) 土地			2,648		2,987	338
(5) 建設仮勘定			85		-	85
有形固定資産合計		5,388	5.9	5,799	4.9	411
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			548		435	113
(2) その他			1,613		1,842	228
無形固定資産合計			2,162		2,277	114
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,2		3,826		3,188	637
(2) 繰延税金資産			1,316		935	380
(3) 投資不動産	1	4,097		3,750		
減価償却累計額		1,681	2,416	1,766	1,983	432
(4) その他	2		2,017		2,371	353
投資その他の資産合計			9,575	10.4	8,479	1,096
固定資産合計			17,126	18.7	16,556	570
資産合計			91,740	100.0	117,636	25,895

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	1	25,378		41,707		16,328
2. 短期借入金	1	27,610		30,635		3,025
3. 未払法人税等		700		1,552		852
4. 賞与引当金		785		848		63
5. その他		2,822		2,547		275
流動負債合計		57,297	62.5	77,291	65.7	19,993
固定負債						
1. 社債		-		1,000		1,000
2. 長期借入金		2,000		2,000		-
3. 繰延税金負債		0		66		66
4. 退職給付引当金		814		685		129
5. 役員退職慰労引当金		429		437		8
6. その他		623		598		25
固定負債合計		3,867	4.2	4,787	4.1	919
負債合計		61,165	66.7	82,079	69.8	20,913
(少数株主持分)						
少数株主持分		11	0.0	2,340	2.0	2,329
(資本の部)						
資本金	4	6,214	6.8	6,214	5.3	-
資本剰余金		6,351	6.9	6,351	5.4	-
利益剰余金		18,722	20.4	20,680	17.6	1,958
その他有価証券評価差額金		390	0.4	971	0.8	581
為替換算調整勘定		91	0.1	48	0.0	140
自己株式	5	1,023	1.1	1,051	0.9	28
資本合計		30,563	33.3	33,215	28.2	2,652
負債、少数株主持分及び 資本合計		91,740	100.0	117,636	100.0	25,895

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			170,891	100.0		237,508	100.0	66,617
売上原価			151,673	88.8		214,400	90.3	62,726
売上総利益			19,218	11.2		23,108	9.7	3,890
販売費及び一般管理費			15,706	9.2		17,893	7.5	2,187
営業利益			3,512	2.1		5,215	2.2	1,703
営業外収益								
1.受取利息			1			19		
2.受取配当金			15			19		
3.持分法による投資利益			460			139		
4.投資不動産賃貸収入			287			271		
5.固定資産賃貸料			73			59		
6.雑収入			90			112		
営業外費用			929	0.5		623	0.3	305
1.支払利息			282			310		
2.社債利息			-			2		
3.社債発行費			-			21		
4.投資不動産賃貸費用			148			138		
5.為替差損			291			85		
6.雑損失			198			229		
経常利益			3,520	2.1		5,050	2.1	1,530
特別利益								
1.固定資産売却益	1		70			1		
2.投資有価証券売却益			5			0		
3.投資不動産売却益	2		-			61		
4.貸倒引当金戻入額			7			6		
5.その他			-			2		
特別損失			83	0.0		71	0.0	11
1.固定資産売却及び除去損	3		7			10		
2.投資有価証券評価損			168			0		
3.投資不動産売却損			374			-		
4.ゴルフ会員権評価損			3			4		
5.関係会社整理損			19			11		
6.減損損失	4		-			9		
税金等調整前当期純利益			3,029	1.8		5,085	2.1	2,055
法人税、住民税及び事業税			1,120			2,137		
法人税等調整額			84	0.7		86	0.9	845
少数株主利益			4	0.0		360	0.2	355
当期純利益			1,820	1.1		2,674	1.1	854

連結剰余金計算書

区分	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額(百万円)		金額(百万円)		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		6,351		6,351	-
資本剰余金期末残高		6,351		6,351	-
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		17,456		18,722	1,265
利益剰余金増加高					
当期純利益	1,820	1,820	2,674	2,674	854
利益剰余金減少高					
1. 配当金	511		615		
2. 役員賞与	33		50		
(うち監査役賞与)	(1)		(1)		
3. 自己株式処分差損	10	554	50	716	161
利益剰余金期末残高		18,722		20,680	1,958

連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	対前年比 増減 (百万円)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	3,029	5,085	2,055
減価償却費	961	929	32
減損損失	-	9	9
連結調整勘定償却額	-	108	108
貸倒引当金の減少額	7	9	1
賞与引当金の増加額	2	63	60
役員退職慰労引当金の増加額	27	8	19
退職給付引当金の減少額	164	129	35
受取利息及び受取配当金	17	39	22
支払利息	282	313	30
為替差益(差損)	4	33	37
持分法による投資利益	404	56	348
固定資産売却益	70	1	69
投資有価証券売却益	5	0	5
投資不動産売却益	-	61	61
投資不動産売却損	374	-	374
投資不動産賃貸収入	287	271	15
投資有価証券評価損	168	0	168
投資不動産賃貸費用	148	138	9
ゴルフ会員権評価損	3	4	1
固定資産売却及び除却損	7	10	3
売上債権の増加額(減少額)	3,235	12,403	15,638
たな卸資産の増加額	1,869	4,137	2,267
仕入債務の増加額(減少額)	4,149	13,325	17,475
役員賞与の支払額	23	33	9
その他	628	852	1,480
小計	1,874	1,969	95
利息及び配当金の受取額	17	37	20
利息の支払額	288	305	16
法人税等の支払額	1,290	1,418	127
営業活動によるキャッシュ・フロー	312	284	28
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	12	835	823
定期預金の払戻による収入	12	611	599
有形固定資産の取得による支出	319	449	129
有形固定資産の売却による収入	136	22	113
無形固定資産の取得による支出	176	739	562
投資有価証券の取得による支出	31	89	58
投資有価証券の売却による収入	15	0	15

区分	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	対前年比 増減 (百万円)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
投資不動産の取得による支出	3	0	2
投資不動産の売却による収入	92	55	36
投資不動産の賃貸による収入	286	271	14
投資不動産の賃貸に伴う支出	55	52	2
貸付金による支出	-	159	159
貸付金の回収による収入	-	153	153
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	188	100	88
その他	26	174	147
投資活動によるキャッシュ・フロー	217	1,136	918
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	22,011	23,197	1,185
短期借入金の返済による支出	19,582	21,010	1,427
長期借入金の返済による支出	1,042	1,000	42
社債の発行による収入	-	1,000	1,000
自己株式の売却による収入	96	132	36
自己株式の取得による支出	301	210	91
配当金の支払額	487	536	48
その他	0	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	693	1,572	878
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	144	148
現金及び現金同等物の増加額	784	864	79
現金及び現金同等物の期首残高	3,189	3,974	787
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,567	1,567
現金及び現金同等物の期末残高	3,974	6,406	2,431

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 13社

当該子会社は次のとおりであります。

丸文通商株式会社
 丸文情報通信株式会社
 丸文セミコン株式会社
 丸文ウエスト株式会社
 Marubun USA Corporation
 Marubun Taiwan, Inc.
 Marubun Semicon (Shanghai) Co.,Ltd.
 Marubun/Arrow Asia, Ltd.
 Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.
 Marubun/Arrow (HK) Ltd.
 Marubun Arrow (Thailand) Co.,Ltd.
 Marubun/Arrow (Phils) Inc.
 Marubun/Arrow (Shanghai)Co.,Ltd.

丸文ウエスト株式会社については、平成 17 年 5 月に新設会社分割の方式により新たに設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありました Marubun/Arrow Asia, Ltd.は、実質的に支配している状況から判断して、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。

なお、Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.及び Marubun/Arrow (HK) Ltd.は Marubun/Arrow Asia, Ltd.の 100%子会社であります。また、Marubun Arrow (Thailand) Co.,Ltd.、Marubun/Arrow (Phils) Inc. 及び Marubun/Arrow (Shanghai) Co.,Ltd.は Marubun/Arrow Asia, Ltd.の間接所有 100%子会社であります。

Marubun Semicon (Shanghai) Co.,Ltd.は、平成 17 年 5 月に Iseco Electronics Trading (Shanghai) Co.,Ltd.から社名を変更いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

会社名 Marubun/Arrow USA, LLC.
 Gradebay, Ltd.
 株式会社フォーサイトテクノ

Marubun/Arrow Asia, Ltd.は、当連結会計年度から連結の範囲に含めることとしたため、持分法の適用範囲から除外しております。

Gradebay, Ltd.は、平成 17 年 9 月に Nordiko, Ltd.から社名を変更いたしました。

(2) 持分法を適用していない関連会社

会社名 株式会社 T・M・C

株式会社 T・M・C については当連結会計年度において、連結子会社丸文通商株式会社が新たに株式を取得しましたが、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社 9社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

(1) 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(2) 時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

主として移動平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

主として定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 5～6年

工具器具及び備品 5～20年

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。

ハ. 投資その他の資産

投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

工具器具及び備品 5～20年

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給にあてるため、実際支給見込額を計上しております。

ハ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。

ニ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び丸文通商株式会社は、内規による期末要支給額を計上しております。また、丸文セミコン株式会社についても当連結会計年度から内規による期末

要支給額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、当該予約による円貨額を付しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該対象物に係る利息に加減しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

ハ．ヘッジ方針

主に当社の社内規程である「職務権限規程」、「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細則」に基づきヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象となる為替予約の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6．連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7．利益処分項目等の取扱いに関する事項

利益処分は、翌連結会計年度において確定する当期に係る利益処分を、当期に繰上げて認識する方法（繰上方式）を採用しております。

8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び預入期間が3ヵ月以内の定期預金からなります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は9百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。

注記事項

連結貸借対照表関係

		17年3月期	18年3月期
1. 担保差入資産	建物	570百万円	532百万円
	土地	593百万円	593百万円
	投資有価証券	293百万円	557百万円
	投資不動産	1,211百万円	1,145百万円
	計	2,669百万円	2,828百万円
対応債務	支払手形及び買掛金	703百万円	1,631百万円
	短期借入金	2,140百万円	2,140百万円
	計	2,843百万円	3,771百万円
2. 関連会社に対するもの		17年3月期	18年3月期
	投資有価証券	1,762百万円	67百万円
	その他(関係会社出資金)	428百万円	482百万円
3. 偶発債務			
保証債務			
(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等及び従業員の金融機関からの借入等に対する債務保証			
		17年3月期	18年3月期
	Marubun/Arrow (HK) Ltd.	672百万円	-百万円
	Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.	78百万円	-百万円
	株式会社フォーサイトテクノ	-百万円	153百万円
	医療法人社団浅ノ川	22百万円	15百万円
	従業員	8百万円	7百万円
	計	781百万円	175百万円
	(2) 手形信託譲渡高	1,256百万円	604百万円
4. 発行済株式総数		17年3月期	18年3月期
	普通株式	28,051,200株	28,051,200株
5. 自己株式数		17年3月期	18年3月期
	普通株式	1,268,906株	1,252,725株

連結損益計算書関係

1. 固定資産売却益は当社に係わるものであり、主に長期前払費用(長期火災保険解約返戻金)によるものであります。
2. 投資不動産売却益は当社に係わるものであり、土地の売却によるものであります。
3. 固定資産売却及び除却損は主に当社に係わるものであり、主に工具器具及び備品の除却によるものであります。
4. 減損損失は当社に係わるものであり、投資不動産(土地-遊休地)の減損によるものであります。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	17年3月期	18年3月期
現金及び預金勘定	6,720百万円	8,876百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	2,746百万円	2,470百万円
現金及び現金同等物	3,974百万円	6,406百万円

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	17年3月期			18年3月期		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	50	36	14	32	25	6
工具器具及び備品	907	500	407	664	407	257
合計	958	536	422	697	433	263

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	17年3月期	18年3月期
1年内	168百万円	119百万円
1年超	268百万円	153百万円
合計	437百万円	273百万円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	17年3月期	18年3月期
支払リース料	261百万円	176百万円
減価償却費相当額	244百万円	162百万円
支払利息相当額	13百万円	8百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	17年3月期	18年3月期
1年内	3百万円	1百万円
1年超	6百万円	5百万円
合計	9百万円	6百万円

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	17年3月期			18年3月期		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	1,195	1,858	662	1,147	2,812	1,665
債券						
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	13	17	3	13	25	11
小計	1,209	1,875	665	1,161	2,838	1,677
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	191	177	13	323	270	52
債券						
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	191	177	13	323	270	52
合計	1,400	2,053	652	1,484	3,108	1,624

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

17年3月期		18年3月期	
売却額	売却益の合計額	売却額	売却益の合計額
15	5	0	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	17年3月期	18年3月期
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	10	12

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：百万円)

	17年3月期		18年3月期	
	1年以内	1年超5年以内	1年以内	1年超5年以内
債券				
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
その他	-	17	-	25
合計	-	17	-	25

デリバティブ取引関係

当連結会計年度（平成 18 年 3 月 31 日現在）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引及び通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金の将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、当該予約による円貨額を付しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該対象物に係る利息に加減しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

主に当社の社内規程である「職務権限規程」、「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細則」に基づきヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象となる為替予約の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引は将来の為替相場・市場金利の変動によるリスクがあります。なお、当社はいずれも信用度の高い大手金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、取引の相手方が倒産等により当初の契約どおりに契約を履行できなくなった場合に損失を被る危険性である信用リスクはないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、社内規程である「職務権限規程」、「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細則」に基づき、経理部門が行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	買建								
	米ドル	3,780	-	3,863	82	13,889	-	13,819	70
	ユーロ	41	-	41	0	48	-	48	0
	英ポンド	33	-	33	0	-	-	-	-
	売建								
	米ドル	3,904	-	4,042	138	1,104	-	1,107	2
	通貨オプション取引								
	買建								
	コール	426	-	5	0	351	-	3	0
米ドル	(4)	(-)			(3)	(-)			
売建									
プット	426	-	3	0	351	-	3	0	
米ドル	(4)	(-)			(3)	(-)			
合計	8,612	-	7,990	53	15,745	-	14,982	73	

前連結会計年度
(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引
先物為替相場によっております。

通貨オプション取引
取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載の対象から除いております。
3. 通貨オプション取引の()内は、当連結会計年度末日翌日から権利行使日までのプレミアム金額であります。

当連結会計年度
(注) 1. 時価の算定方法

同左

同左

2. 同左

3. 同左

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成17年3月31日)及び当連結会計年度(平成18年3月31日)

金利関連のデリバティブ取引はヘッジ会計が適用されているため、記載の対象から除いております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び丸文通商株式会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度を設けております。なお、丸文セミコン株式会社は、退職一時金制度を設けており、簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 適格退職年金制度及び退職一時金制度

(単位：百万円)

	17年3月期 (平成17年3月31日)	18年3月期 (平成18年3月31日)
イ. 退職給付債務	2,574	2,772
ロ. 年金資産	1,832	2,116
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	741	656
ニ. 未認識数理計算上の差異	73	18
ホ. 前払年金費用	-	10
ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ-ホ)	814	685

(注) 退職一時金制度に係る退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

(2) 厚生年金基金制度

(単位：百万円)

	17年3月期 (平成17年3月31日)	18年3月期 (平成18年3月31日)
年金資産の額	4,644	5,533

(注) 当社及び丸文通商株式会社が加入する総合設立の厚生年金基金については、複数事業主制度のもと、当社及び丸文通商株式会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない為、掛金拠出割合により算出しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 適格退職年金制度及び退職一時金制度

(単位：百万円)

	17年3月期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	18年3月期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
イ. 勤務費用	408	451
ロ. 利息費用	62	64
ハ. 期待運用収益(減算)	42	45
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	166	73
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	261	396

(2) 厚生年金基金制度

厚生年金基金への要拠出額(前連結会計年度191百万円、当連結会計年度227百万円)を勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	17年3月期 (平成17年3月31日)	18年3月期 (平成18年3月31日)
(1) 割引率	2.5%	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.5%	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生翌連結会計年度に一括費用処理	同左

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	17年3月期 (平成17年3月31日)	18年3月期 (平成18年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	1,400	1,400
賞与引当金	316	341
退職給付引当金	325	274
役員退職慰労引当金	172	175
ソフトウェア	137	128
未払事業税	62	115
その他	214	281
繰延税金資産合計	2,629	2,717
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	569	563
その他有価証券評価差額金	262	652
その他	0	4
繰延税金負債合計	831	1,220
繰延税金資産の純額	1,797	1,497

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

17年3月期(平成17年3月31日)及び18年3月期(平成18年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	デバイス 事業	システム 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	131,633	39,258	170,891	-	170,891
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	4	7	7	-
計	131,635	39,263	170,899	7	170,891
営業費用	127,396	36,933	164,329	3,050	167,379
営業利益	4,239	2,330	6,569	3,057	3,512
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	54,695	16,200	70,896	20,844	91,740
減価償却費	106	63	169	885	1,054
資本的支出	77	99	176	333	510

（注）1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な商品

(1)デバイス事業...汎用 IC、メモリー IC、特定用途 IC、カスタム IC、ディスクリート、電子・電気部品、ネットワーク&コンピュータ

(2)システム事業...航空宇宙機器、試験計測機器、レーザ機器、科学機器、コンポーネント、医用機器

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,089百万円であり、その主なものは当社の経営管理部門、総務部門、経理部門等、管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は 20,844 百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及び投資不動産とその償却費が含まれております。

（追加情報）

当連結会計年度から事業の種類別セグメントの名称を「部材事業」は「デバイス事業」に、「機器事業」は「システム事業」に変更しております。

当連結会計年度(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	デバイス 事業	システム 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益 売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	201,585	35,923	237,508	-	237,508
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	0	0	0	-
計	201,585	35,923	237,509	0	237,508
営業費用	194,904	34,469	229,374	2,919	232,293
営業利益	6,681	1,453	8,134	2,919	5,215
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	78,839	17,512	96,352	21,284	117,636
減価償却費	70	92	162	853	1,015
資本的支出	56	84	141	1,141	1,282

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な商品

(1)デバイス事業...汎用 IC、メモリー IC、特定用途 IC、カスタム IC、ディスクリート、電子・電気部品、ネットワーク&コンピュータ

(2)システム事業...航空宇宙機器、試験計測機器、レーザ機器、科学機器、コンポーネント、医用機器

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 2,927 百万円であり、その主なものは当社の経営管理部門、総務部門、経理部門等、管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は 21,302 百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及び投資不動産とその償却費が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	その他 の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益 売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	193,143	44,365	-	237,508	-	237,508
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,777	2,969	-	17,746	17,746	-
計	207,920	47,335	-	255,255	17,746	237,508
営業費用	200,760	46,232	7	247,000	14,706	232,293
営業利益	7,159	1,103	7	8,255	3,039	5,215
資 産	85,552	12,395	584	98,531	19,104	117,636

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1)アジア.....香港、シンガポール、タイ、フィリピン、台湾、中国

(2)その他の地域...米国

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,927百万円であり、その主なものは当社の経営管理部門、総務部門、経理部門等、管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は21,302百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	48,700	1,104	49,805
連結売上高(百万円)			237,508
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.5	0.5	21.0

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア.....香港、シンガポール、タイ、フィリピン、台湾、中国

(2) その他の地域...米国、英国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

関連当事者との取引

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員兼任等	事業上の関係				
役員	堀越毅一	-	-	当社代表取締役会長	(被所有)直接 3.4%	-	-	社宅用地の賃借	1	前払費用	0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

公租公課倍率方式により決定したものであります。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員兼任等	事業上の関係				
役員	堀越毅一	-	-	当社代表取締役会長	(被所有)直接 3.4%	-	-	社宅用地の賃借	1	前払費用	0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

公租公課倍率方式により決定したものであります。

1 株当たり情報

17年3月期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		18年3月期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,141.19円	1株当たり純資産額	1,239.47円
1株当たり当期純利益金額	66.20円	1株当たり当期純利益金額	98.08円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	66.04円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	97.87円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	17年3月期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	18年3月期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,820	2,674
普通株主に帰属しない金額(百万円)	33	50
(うち利益処分による役員賞与)	(33)	(50)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,787	2,624
期中平均株式数(株)	26,996,955	26,754,729
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	68,279	58,490
(うち新株予約権)	(68,279)	(58,490)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数1,400個)	

重要な後発事象

平成 18 年 4 月 24 日開催の当社取締役会決議に基づき、平成 18 年 5 月 1 日に固定資産 5 物件を譲渡いたしました。

(1) 譲渡の理由

財務体質の強化を図るため、固定資産の圧縮（投資不動産の売却）の一環として譲渡いたしました。

(2) 譲渡資産 5 物件の種類

所在地	:	千葉県成田市寺台字川向 9 番 11、9 番 12、9 番 13
土地	:	以上 3 筆の土地のない地積 1,956.15 m ²
建物	:	上記土地上、家屋番号 9 - 11 床面積 298.54 m ²
駐車場	:	上記土地の内、空地部分全部
譲渡前の用途	:	ロイヤル株式会社への賃貸
所在地	:	千葉県成田市寺台字川向 9 番 3、40 番
土地	:	地積 6,770.57 m ²
譲渡前の用途	:	株式会社サンフジ企画への賃貸
所在地	:	千葉県成田市寺台字川向 9 番 10
土地	:	地積 357.00 m ²
譲渡前の用途	:	株式会社サンフジ企画への賃貸
所在地	:	千葉県成田市寺台字川向 9 番 13 の内一部
土地	:	地積 657 m ² の内 213.17 m ²
譲渡前の用途	:	ダイハツ千葉販売株式会社への賃貸
所在地	:	石川県金沢市松島 1 丁目 40 番
土地	:	地積 2,866.84 m ²
譲渡前の用途	:	丸文通商株式会社への賃貸

(3) 譲渡した相手会社の名称

- ~ : 株式会社千葉パブリックゴルフコース（法人主要株主であります）
- : 丸文通商株式会社（当社の子会社であります）

(4) 譲渡価額

- ~ : 600 百万円
- : 209 百万円

(5) 譲渡損益

- ~ : 譲渡益 329 百万円
- : 損益に与える影響はありません。

仕入、受注及び販売の状況

1. 仕入実績

事業の種類別 セグメントの名称	17年3月期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		18年3月期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		前期比増減	
	仕入高 (百万円)	構成比 (%)	仕入高 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
デバイス事業	121,912	79.1	189,553	85.8	67,641	55.5
システム事業	32,300	20.9	31,261	14.2	1,038	3.2
合計	154,212	100.0	220,815	100.0	66,602	43.2

2. 受注状況

事業の種類別 セグメントの名称	17年3月期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		18年3月期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		前期比増減金額	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
デバイス事業	131,389	13,989	214,762	29,703	83,372	15,713
システム事業	36,375	5,965	38,434	8,476	2,058	2,511
合計	167,765	19,955	253,196	38,180	85,430	18,225

(注) 連結子会社の増加に伴い、当連結会計年度末における受注残高は、デバイス事業が2,537百万円増加しております。

3. 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	17年3月期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		18年3月期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		前期比増減	
	販売高 (百万円)	構成比 (%)	販売高 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
デバイス事業	131,633	77.0	201,585	84.9	69,952	53.1
システム事業	39,258	23.0	35,923	15.1	3,335	8.5
合計	170,891	100.0	237,508	100.0	66,617	39.0

(参考) 最近における四半期毎の業績の推移

平成 18 年 3 月期 (連結)

	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
	17 年 4 月～17 年 6 月	17 年 7 月～17 年 9 月	17 年 10 月～17 年 12 月	18 年 1 月～18 年 3 月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	49,241	57,999	57,519	72,748
売上総利益	4,890	5,648	5,817	6,752
営業利益	651	1,291	1,163	2,108
経常利益	542	1,037	1,392	2,078
税金等調整前当期純利益	597	1,028	1,393	2,066
当期純利益	293	532	778	1,070
	円	円	円	円
1 株当たり当期純利益	10.95	19.91	29.15	38.08
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	10.91	19.85	29.12	38.05
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	98,430	103,806	104,478	117,636
株主資本	30,752	31,340	32,266	33,215
	円	円	円	円
1 株当たり株主資本	1,150.74	1,173.06	1,206.50	1,239.47
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,068	2,944	2,096	1,257
投資活動によるキャッシュ・フロー	381	469	425	139
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,679	2,453	1,917	1,119
現金及び現金同等物期末残高	7,515	6,602	6,052	6,406

平成 17 年 3 月期 (連結)

	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
	16 年 4 月～16 年 6 月	16 年 7 月～16 年 9 月	16 年 10 月～16 年 12 月	17 年 1 月～17 年 3 月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	39,939	43,564	42,252	45,134
売上総利益	4,488	4,807	4,293	5,628
営業利益	566	911	578	1,456
経常利益	572	938	805	1,204
税金等調整前当期純利益	621	929	846	632
当期純利益	385	539	567	327
	円	円	円	円
1 株当たり当期純利益	14.28	19.93	20.97	10.98
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	14.24	19.88	20.92	10.94
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	90,742	94,194	91,770	91,740
株主資本	29,642	29,968	30,593	30,563
	円	円	円	円
1 株当たり株主資本	1,097.98	1,105.80	1,133.41	1,141.19
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,300	2,717	4	6,335
投資活動によるキャッシュ・フロー	15	5	32	239
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,479	1,552	653	4,990
現金及び現金同等物期末残高	3,352	2,196	2,876	3,974